

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第113期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ライオン事務器

【英訳名】 LION OFFICE PRODUCTS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 井 資

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市長田中3丁目5番44号

【電話番号】 06(6747)5681番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 福 田 雅 明

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市長田中3丁目5番44号

【電話番号】 06(6747)5681番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 福 田 雅 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ライオン事務器ライオン新宿本社ビル

(東京都中野区東中野2丁目6番11号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	28,983	25,589	27,454	27,177	27,321
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	50	64	73	24	0
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	622	88	62	71	73
包括利益 (百万円)	—	113	163	73	112
純資産額 (百万円)	4,531	4,418	4,581	4,508	4,565
総資産額 (百万円)	23,855	20,728	21,424	21,432	20,918
1 株当たり純資産額 (円)	149.46	145.84	151.66	150.26	152.19
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	20.83	2.97	2.08	2.39	2.46
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.7	21.0	21.1	20.9	21.7
自己資本利益率 (%)	13.1	2.0	1.4	1.6	1.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	290	420	547	517	240
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	389	120	193	158	166
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,395	699	25	189	494
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,585	2,417	2,790	2,979	2,110
従業員数 (名)	518 (129)	474 (115)	438 (125)	436 (128)	461 (117)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第111期及び第113期は潜在株式が存在しないため、第109期及び第110期並びに第112期は 1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。

5 第109期から第111期までの数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また過年度の決算の訂正を行い、平成25年 5 月21日に訂正報告書を提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	27,954	24,667	26,430	26,060	26,194
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	14	37	137	157	79
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	312	327	118	153	121
資本金 (百万円)	2,677	2,677	2,677	2,677	2,677
発行済株式総数 (千株)	29,900	29,900	29,900	29,900	29,900
純資産額 (百万円)	4,560	4,222	4,450	4,307	4,431
総資産額 (百万円)	21,708	18,758	19,360	19,368	19,373
1株当たり純資産額 (円)	152.64	141.32	148.95	144.18	148.35
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	10.47	10.97	3.98	5.13	4.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.0	22.5	23.0	22.2	22.9
自己資本利益率 (%)	6.6	7.5	2.7	3.5	2.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	338 (55)	314 (50)	300 (50)	303 (55)	310 (59)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、第111期及び第113期は潜在株式が存在しないため、第109期及び第110期並びに第112期は 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。

5 第109期から第111期までの数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また過年度の決算の訂正を行い、平成25年 5月21日に訂正報告書を提出しております。

2 【沿革】

1792年	寛政4年	・創業 初代福井小八郎が今津屋の商号のもとに大阪における唯一の筆墨商を創めた。
1921年	大正10年	・資本金100万円を以て株式会社福井商店を設立。
1953年	昭和28年11月	・大阪市東区(現・中央区)平野町2丁目に本社社屋新築。
1956年	昭和31年12月	・商号を福井商事株式会社と改める。
1961年	昭和36年6月	・平野工場を分離独立、福井工業株式会社(現株式会社サンライテック・連結子会社)として設立。ペン先の製造を開始。
1964年	昭和39年12月	・ライオンファイリング株式会社(現ライオンファイル株式会社)を設立。フラットファイル(紙製ファイル)の製造を開始。
1971年	昭和46年3月	・東大阪市の大阪紙文具流通センターに大阪店(現ライオン東大阪ビル)を開設。
1972年	昭和47年1月	・アメリカ・カリフォルニア州にLION OFFICE PRODUCTS, INC.(連結子会社)を設立。
	6月	・ライオン運送株式会社(現株式会社ライオンロジスティクス・連結子会社)を設立。首都圏の配送を行う。
1973年	昭和48年12月	・株式会社三和製作所(現株式会社サンワブロードビジネス・連結子会社)をナンバリング、チェックライターの生産のための子会社とする。
1974年	昭和49年8月	・大阪ライオン運送株式会社(現株式会社ライオンロジスティクス・連結子会社)を近畿圏の配送のための子会社とする。
1980年	昭和55年10月	・商号を株式会社ライオン事務器と改める。
1981年	昭和56年6月	・福井商事株式会社(連結子会社)を設立。子会社及び主要仕入先へ部材の供給を開始。
1986年	昭和61年2月	・太陽工業株式会社(現株式会社サンライテック・連結子会社)をスチール書庫、ロッカーの生産のための子会社とする。
1989年	平成元年4月	・埼玉県大利根町に大利根物流センターを開設。
1991年	平成3年8月	・東京都中野区にライオン新宿ビル(プレゼンテーションセンター)(現ライオン新宿本社ビル)を開設。
1997年	平成9年10月	・台湾の台北市に福獅事務機器股份有限公司(連結子会社)を設立。
1999年	平成11年4月	・中国の上海市に福獅(52)公用品貿易有限公司(連結子会社)を設立。
2001年	平成13年6月	・本社機能を東京都中野区ライオン新宿本社ビルに移転。
	10月	・大阪市港区に関西商品センターを開設。
2004年	平成16年12月	・東京都中央区ライオン小伝馬町ビルを閉鎖。 東京本店を賃貸オフィス(現日本橋オフィス)に移転。
2005年	平成17年1月	・株式会社マキシネットを設立。総務、経理関係業務の受託事業を開始。
2005年	平成17年4月	・福井工業株式会社と太陽工業株式会社が合併し、株式会社サンライテックとなる。
2006年	平成18年10月	・西日本の物流拠点滋賀センター(滋賀県東近江市)を開設。
2008年	平成20年5月	・株式会社大塚商会を第三者割当先とする増資。 株式会社大塚商会と資本業務提携。
2009年	平成21年3月	・株式会社大塚商会の配送センター全国5拠点到事務用品の物流アウトソーシングを行い、関西商品センターを閉鎖。
2010年	平成22年7月	・ライオン運送株式会社と株式会社ライオンロジスティクスの合併。 (存続会社:ライオン運送株式会社、合併と同時に株式会社ライオンロジスティクスに社名変更)

2014年 平成26年 1 月

- ・東京都新宿区に西新宿オフィスを開設。
- ・連結子会社であったライオンファイル株式会社を、保有株式の売却により連結子会社から除外。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社と子会社 8 社で構成され、事務用品、オフィス家具及び I T 機器の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門の関連は、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。また、事務用品、オフィス家具及び I T 機器の分類は当社グループ内の主要取扱品目別によるものであります。

販売部門及び生産部門

事務用品..... 当分類については、ファイル、フォルダー、パンチ、ステーブラ、ナンバリング、テープカッター、デスクマット、各種クリップ、定規、各種ピン、I T 収納用品等を取り扱い販売いたしております。その中で、ナンバリング、サムロック、パソコン持出し防止ロック等を当社グループで製造しております。

主な関係会社

(株)サンワブロードビジネス

また、海外への事務用品の販売と提出会社が国内で販売する事務用品を海外から調達しております。

主な関係会社

LION OFFICE PRODUCTS, INC.

福獅事務機器股份有限公司

福獅⁰⁵公用品貿易有限公司

オフィス家具... 当分類については、デスク、イス、書庫、ロッカー、金庫、会議用テーブル、カウンター、間仕切、応接用品、ベッド等福祉用品、学校用机・イス等学校用品、I T デスク・イス等、事務用備品に類する商品を取り扱い販売いたしております。その中で、スチール製書庫、ロッカー及び会議用テーブルを当社グループで製造しております。

主な関係会社

(株)サンライテック

(株)サンワブロードビジネス

I T 機器..... 当分類については、パーソナルコンピュータ、プリンター他周辺機器、ソフトウェア、シュレッダー、プロジェクター等を提出会社が主に教育関係の市場へ販売しております。

また、販売部門の保守サービス及び生産部門の材料・資材の調達の一部を福井商事(株)で行っております。

物流部門

当社グループの取扱商品の国内における配送・保管業務を行っております。

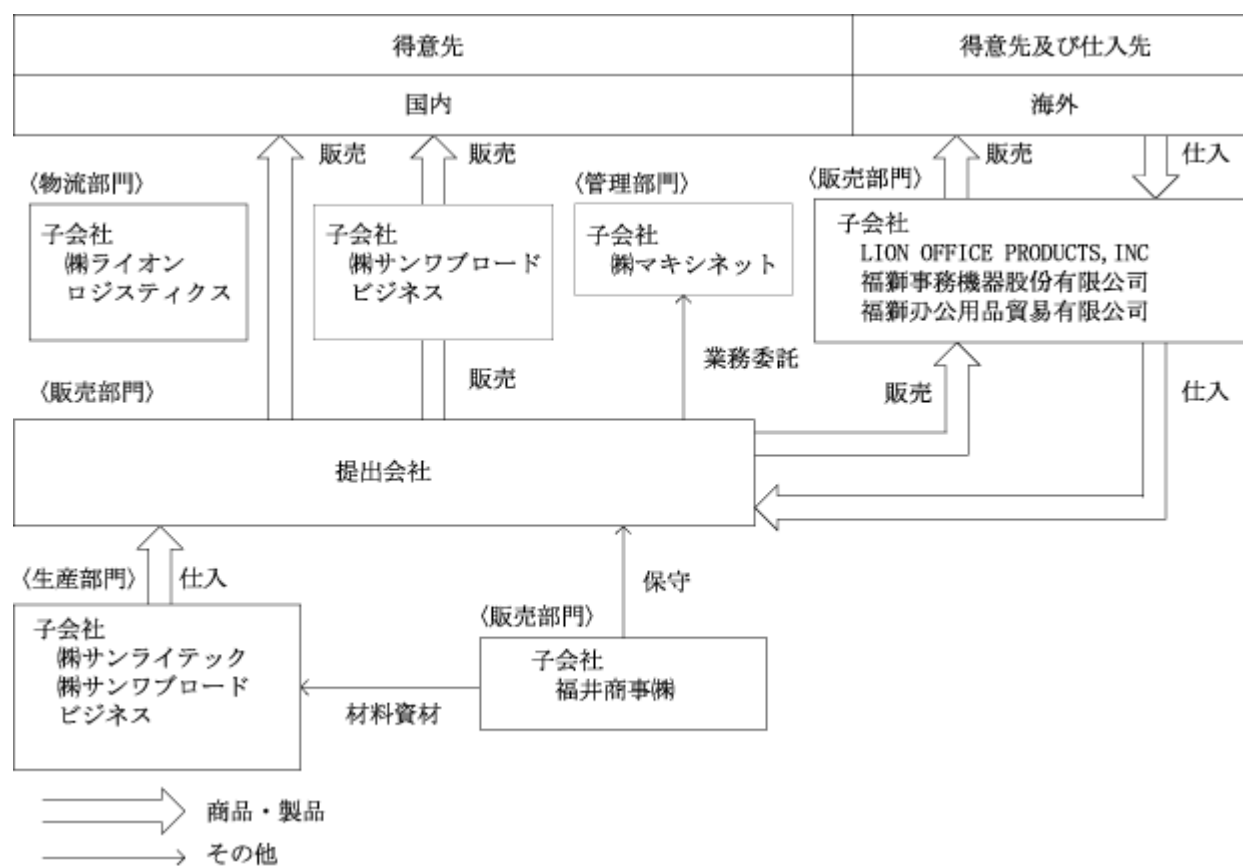
主な関係会社

(株)ライオンロジスティクス

その他部門

当社グループの総務・経理処理業務を担う部門として、(株)マキシネットがありますが、当連結会計年度末現在、休眠中であります。

以上の記載事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) (株)マキシネットは、当連結会計年度末現在、休眠中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有[被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)サンライテック	兵庫県相生市	78	生産部門 (事務用品・ オフィス家具)	100	当社グループの会議テーブル・ロッカー等を製造しております。 債務保証 566百万円 資金貸付 350百万円 役員の兼任 1名
(株)サンワブロード ビジネス	横浜市港南区	25	生産部門 (事務用品) 販売部門	63.4	当社グループのナンバリング製造及び国内でのオフィス家具等の販売を行っております。 役員の兼任 1名
福井商事(株)	大阪府東大阪市	20	販売部門	100	当社グループの保守サービス及び材料・資材の調達を行っております。 事務所賃借 役員の兼任 3名
LION OFFICE PRODUCTS, INC.	米国 カリフォルニア州 ガーデナ市	千米ドル 100	販売部門	100	アメリカでの事務用品の販売及び調達を行っております。 資金貸付 15百万円 役員の兼任 1名
福獅事務機器 股份有限公司	台湾 台北市大同區	千NTドル 5,000	販売部門	99.6	台湾での事務用品、オフィス家具の販売及び調達を行っております。 役員の兼任 1名
(株)ライオン ロジスティクス	東京都中野区	12	物流部門	100	当社グループの商品の配送・保管を行っております。 役員の兼任 1名
福獅 ⁸³ 公用品 貿易有限公司	中国 上海市	千米ドル 200	販売部門	100 (30)	中国での事務用品、オフィス家具の販売及び調達を行っております。
(株)マキシネット (注) 4	大阪府東大阪市	10	管理部門	100	当社グループの経理業務を受託しております。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社)					
(株)大塚商会 (注) 5	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	[40.5]	提出会社より事務用品及びオフィス家具等を販売しており、提出会社が国内で販売するIT機器等を調達しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」について、当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

2 上記の子会社は特定子会社に該当致しません。

3 議決権の所有割合%の(内書)は、間接所有割合であります。

4 当連結会計年度末現在、休眠中であります。

5 有価証券報告書の提出会社であります。

6 連結子会社であったライオンファイル株式会社は、当連結会計年度に保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	370(59)
生産部門	47(10)
物流部門	44(48)
合計	461(117)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
 3 販売部門には提出会社の管理部門の人員を含めて記載しております。
 4 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
310 (59)	44.4	17.7	4,217,484

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	310(59)
合計	310(59)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合はありません。

連結子会社のうち、(株)サンライテックには労働組合があります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成25年度のわが国経済は、円安の効果もあって着実に回復してまいりました。特に平成26年3月は消費税の増税を控え、駆け込み需要から近年にない活況を呈しました。

このような環境下、当社グループは、第10期中期経営計画に基づき、「安定的な経営基盤の構築」並びに「利益重視の効率的経営の実践」を通じて成長を成し遂げることを基本方針として事業に取り組んでまいりました。株式会社大塚商会との協業によるオフィス用品事業や当社独自の通販事業「ナビリオン(NAVILION)」の拡大に努めました。また、事務用品ではアイキャッチ効果に優れた「マカロンデザインクリップ」、新機構をそなえた省力パンチ「ジュール」シリーズ、オフィス家具では、日本人の体格向上に合わせた「YDH」「LDV」の2つのデスクシリーズ、省スペース収納を可能にしたフラップテーブルの「クルーク」など話題性のある商品を発売し、ブランド力の強化に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は273億21百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は6百万円（前連結会計年度比83.2%減）、経常損失は0百万円（前連結会計年度は24百万円の利益）、当期純利益は73百万円（前連結会計年度は71百万円の損失）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるため、取扱品目別の状況を示すと、下記のとおりであります。

〔事務用品〕

事務用品におきましては、「夢工房」で開発した「マカロンデザインクリップ」がデザイン性の高い商品として話題となり文房具屋さん大賞2014留める部門（クリップ部門）を受賞し、ブランド力の向上に貢献いたしました。ギンガムチェック定規・ピックアップ定規を開発し、小売店頭向け商品として好評を得ました。また、オリジナル省力パンチ「ジュール35・55」を開発いたしました。しかしながら、アベノミクス効果や消費税増税前の需要を取り込みましたが、販売が低迷し売上高は48億79百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。

〔オフィス家具〕

オフィス家具におきましては、アベノミクス効果や消費税増税前の駆け込み需要等で日本経済が上向き気配を強めるなか、ビジネスデスク2シリーズを新規開発するとともに、フラップテーブル新シリーズ、ミーティングチェアの開発等、スタンダード価格帯からハイグレード機種への展開を拡充すべく積極的に商品開発を推し進めました。また、堅調に推移する医療・福祉、教育市場をターゲットとした商品を拡充することにより、積極的な営業展開をいたしました。

その結果、売上高は148億21百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

〔ＩＴ機器〕

ＩＴ機器におきましては、紙折機に業界初となる液晶タッチパネルやブレーキ方式等の新機構を搭載した新製品を発売しました。パソコンは、WindowsXPのサポート終了の影響で販売が増加したものの、プロジェクターを含めた周辺機器の販売は低調に推移いたしました。またデジタルサイネージは、スタンドアロンタイプの販売推進を図るとともに、エントランスなどの空間構築におけるサイネージソリューション提案も積極的に提案いたしました。しかしながら、商品単価の低下もあり売上高は73億66百万円（前連結会計年度比9.0％減）となりました。

〔物流〕

物流におきましては、年度末需要と消費税増税に伴う駆け込み需要の発生を想定して配送計画を行いました。一部の地域においては予測以上の配送量となり、納品配送に窮する状態に陥りそうになりましたが、期末までに配送を完了することが出来ました。通年を通し、オフィス家具の物流が増加したことによる各幹線便、配送便の見直しを行いました。物量が大幅に増加したことにより、売上高は2億54百万円（前連結会計年度比7.1％増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、21億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ資金が8億68百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に使用した資金は2億40百万円（前連結会計年度は5億17百万円の獲得）となりました。これは主として売上債権の増加額9億10百万円、たな卸資産の増加額3億64百万円の減少要因に対し、仕入債務の増加額5億52百万円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に使用した資金は1億66百万円（前連結会計年度は1億58百万円の使用）となりました。これは主として固定資産の取得による支出1億32百万円、定期預金の預入による支出54百万円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に使用した資金は4億94百万円（前連結会計年度は1億89百万円の使用）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出15億24百万円、リース債務の返済による支出92百万円の減少要因に対し、長期借入れによる収入10億70百万円の増加要因があったことによるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別及び主要取扱品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
事務用品	219	33.9
オフィス家具	1,459	102.5
合計	1,679	81.0

(注) 上記金額は製造原価にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
事務用品	3,421	108.1
オフィス家具	11,003	108.3
I T 機器	6,446	90.8
合計	20,871	102.2

(注) 上記金額は商品の仕入価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門及び主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
販売部門		
事務用品	4,879	97.7
オフィス家具	14,821	107.0
I T 機器	7,366	91.0
物流部門	254	107.1
合計	27,321	100.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合であります。

なお、前連結会計年度における販売実績は総販売実績の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社大塚商会	—	—	2,912	10.7

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度中の当社グループを取り巻く経営環境は、今後さらに消費税率の引き上げが予定されていることから景気への影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われます。

このような中、当社グループは企業の社会的責任を果たすべく、事業の構造改革に取り組んできました。今後もコンプライアンスを遵守して、内部統制のさらなる強化に努めると共に、成長と構造改革を同時に実現すべく、当社グループの売上の拡大、収益構造の見直しとグループ構造の再構築に取り組み、継続的な利益の確保と社会の発展に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上のほとんどが国内向けであり、予測不能な景気の動向又は市場の変化により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の高騰

当社グループの生産及び仕入商品に使用している原材料は、紙、樹脂、鋼板等です。これらの調達については国内にて購入しておりますが、急激な為替の変動や原油価格の高騰等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理について

当社グループの売上高は、提出会社がその大部分を担っております。提出会社においては、売上先である販売先及び代理店等が多岐にわたるため、社内規定に従った厳しい債権管理を行っておりますが、予測不能な事態が生じた場合には、売掛債権の回収に支障を来す可能性があります。

(4) 個人情報保護

個人情報保護については、ISO15001に準拠した個人情報保護システム及び体制を構築し、平成18年9月8日に「プライバシーマーク」を取得いたしました。システムの運用につきましては万全を期しておりますが、予測不能な事態が生じた場合には、当社グループのブランドと信用の低下を招くとともに、多額の費用が発生する可能性があります。

(5) 災害

当社グループの事業所及び生産工場は国内各地に展開し、防災対策を講じておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合は生産、販売、物流に大きな被害が発生し、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「ココロにスイッチオン」をキーワードに「人と人とのかかわり」「人と仕事とのかかわり」を研究してまいりました。それぞれのフィールドで一人ひとりが出会い、協調し、集中し、リラックスできる場のご提案、「人から人へ、ココロに届くご提案」ができるような商品の企画・開発、研究を行っております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は10百万円であります。

また、当社グループは、単一セグメントであるため、主要取扱品目別の研究開発を示すと、次のとおりであります。

〔事務用品〕

若手社員中心の商品企画開発プロジェクト「夢工房」の活動を中心にパーソナル需要に向けた商品開発と、従来からのオフィス需要に向けた開発の双方に取り組みました。パーソナル向けとしては文房具大賞2013 - 2014（綴じる部門）最優秀を受賞した「かるホッチ」に続いて、「マカロンデザインクリップ」が文房具屋さん大賞2014留める部門（クリップ部門）を受賞いたしました。また、オフィス需要に向けては業界最高クラスのスペックを誇る省力パンチ「ジュールシリーズ」を開発するなど、市場で評価される付加価値の高い商品の開発に取り組んでおります。

〔オフィス家具〕

スタンダード商材として、機能・性能・品質のバランスに優れた、コストパフォーマンスの高い商品の開発を進めた結果、デスクシステム「YDHシリーズ」「LDVシリーズ」の2シリーズを発売いたしました。またデザインにこだわったフラップテーブル「クルーク」やホワイト色のロッカーを開発し好評を得ております。今後はコミュニケーションを重視した「感性価値を創造するクリエイティブオフィス」を提案できる商品の開発に取り組んでまいります。

〔IT機器〕

当社ブランドの事務機器である「紙折機」に業界初となる新機能「液晶カラータッチパネル方式」「ブレーキ方式」を搭載した新製品「LF-A600」を開発致しました。すべての人にとって便利で簡単に、事務の効率化が図れる新商品の開発に取り組んでおります。また、大型ディスプレイやプレゼンテーションシステムの販売強化に向け、取扱商材の研究開発も進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表の財政状態及び経営成績の分析については、提出会社である当社の経営陣が行っております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社経営陣が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は連結財務諸表の作成に際し、決算日時点の営業債権、たな卸資産、投資、収益、費用の発生に関し、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り・判断を行っております。

収益の認識について

当社グループの売上高は、顧客からの発注に基づき顧客に対して商品が出荷された時点、又はサービスが提供された時点で計上されます。また、仕入先からのリベート・協賛金等の奨励金を受け取る場合の収益の認識は、その収益の発生時点又は算出要因となる仕入高等の計上された時点をもって計上しております。

貸倒引当金について

当社グループは、顧客又は取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客又は取引先の財政状態が悪化し、債権の回収可能性が低下した場合に追加の引当が必要となる場合があります。

たな卸資産について

当社グループは、継続的に将来の需要及び市場状況に基づく将来の時価の見積額と原価との差額相当分を陳腐化の見積額として、評価損を計上しております。実際の将来の需要及び実勢価格が見積りより悪化した場合追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損について

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の顧客、取引先及び金融機関に対する少数の持分を所有しております。これらの株式等は上場会社の時価のあるものと、非上場会社の時価のないものが含まれます。時価のあるものについては連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、回復可能性があるとは判断できる場合を除き、減損処理を行っております。

繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の算定に当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断をした期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上しております。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を将来回収できると判断した場合、当該判断をした期間に繰延税金資産の調整額を収益として計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ5億13百万円減少（前連結会計年度末比2.4%減）し、209億18百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が7億31百万円増加しましたが、現金及び預金が9億79百万円、リース債権及びリース投資資産が61百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少（前連結会計年度末比1.7%減）し、133億95百万円となりました。固定資産は、減価償却費等の計上等により2億77百万円減少（前連結会計年度末比3.6%減）し、75億23百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ5億71百万円減少（前連結会計年度末比3.4%減）し、163億53百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が4億63百万円、未払金が1億12百万円増加しましたが、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が9億16百万円減少したこと等により、4億7百万円減少（前連結会計年度末比3.3%減）し、119億1百万円となりました。固定負債は、長期借入金が1億52百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少（前連結会計年度末比3.6%減）し、44億51百万円となりました。

なお、継続して財務体質の改善に取り組んでおり、有利子負債（割引手形除く）につきましては、前連結会計年度末と比べ11億44百万円減少（前連結会計年度末比23.2%減）し、37億99百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産額は、主に当期純利益を73百万円計上したこと等により前連結会計年度末に比べ57百万円増加（前連結会計年度末比1.3%増）し、45億65百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の20.9%から21.7%に上昇し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ1円93銭増加し、152円19銭となりました。

(3) 経営成績の分析

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の効果もあって着実に回復してまいりました。特に平成26年3月は消費税の増税を控え、駆け込み需要から近年にない活況を呈しました。

このような環境下、当社グループは、第10期中期経営計画に基づき、「安定的な経営基盤の構築」並びに「利益重視の効率的経営の実践」を通じて成長を成し遂げることを基本方針として事業に取り組んでまいりました。株式会社大塚商会との協業によるオフィス用品事業や当社独自の通販事業「ナビリオン（NAVILION）」の拡大に努めました。また、事務用品ではアイキャッチ効果に優れた「マカロンデザインクリップ」、新機構をそなえた省力パンチ「ジュール」シリーズ、家具では、日本人の体格向上に合わせた「YDH」「LD」の2つのデスクシリーズ、省スペース収納を可能にしたフラップテーブルの「クルーク」など話題性のある商品を発売し、ブランド力の強化に努めました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、既存のチャネルでは景気回復への期待感はあるものの、依然として官公庁・民間向けともに売上は伸び悩み、全体的に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、医療・福祉、教育市場に積極的に営業活動を行った結果、売上高は273億21百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、仕入調達コストの削減等に努めたため、売上原価率は、79.3%（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、経費削減に努めましたが、物流経費及び人件費等の増加により、56億40百万円（前連結会計年度比3.4%増）となり、売上高比は20.6%（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益は1億52百万円（前連結会計年度末比3.3%減）となり、営業外費用は1億59百万円（前連結会計年度末比7.4%減）となりました。営業外収益の減少の主な要因は、その他（雑収入）が8百万円減少したこと等によるものであり、営業外費用の減少の主な要因は、支払利息が15百万円が減少したこと等によるものであります。

特別利益及び損失

当連結会計年度は、特別利益として、関係会社株式売却益1億9百万円計上いたしました。

また、減損損失17百万円、固定資産処分損2百万円を計上した結果、特別損失は19百万円（前連結会計年度末比82.6%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) その他

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売部門の充実並びに生産設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2億23百万円であり、事業部門の種類別設備投資について主要なものを示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(1) 販売部門

当連結会計年度の主要な設備投資は、LDVシリーズの金型に14百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 生産部門

当連結会計年度の主要な設備投資は、フラップテーブル「クルーク」の金型に23百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度において、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ライオン新宿本社ビル (東京都中野区)	販売部門及び 管理部門	ショールーム 事務所	396	4	397 (634)	33	832	116 (14)
ライオン東大阪ビル (大阪府東大阪市)	販売部門及び 管理部門	事務所	106	-	1,615 (4,953)	3	1,725	79 (6)
大利根センター (埼玉県加須市)	物流部門	物流倉庫	395	0	972 (28,070)	0	1,369	35 (38)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
 2 従業員数のうち、物流部門については、国内子会社の従業員数を含めて記載しております。
 3 上記のほか、連結会社以外からの主な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	摘要
日本橋オフィス	販売部門	建物	12	賃借
その他事業所	販売部門	建物	32	賃借
ライオン新宿本社 ビルほか	販売部門 管理部門	電子計算機他	22	リース
ライオン新宿本社 ビルほか	販売部門 管理部門	車両運搬具 159台	117	リース

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱サンライテック	本社工場 (兵庫県相生市)	生産部門	会議テーブル等 生産設備	142	67	270 (26,358)	13	493	41 (6)

- (注) 1 従業員数の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
 2 土地のうち、140百万円(9,458㎡)は、提出会社が所有しているものであります。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
LION OFFICE PRODUCTS, INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	販売部門	事務所	-	0	-	-	0	6 (-)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
 2 上記のほか、連結会社以外からの主なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	土地の面積 (面積㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	摘要
LION OFFICE PRODUCTS, INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	販売部門	土地、建物	3,092	4	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,900,000	29,900,000	非上場・非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	29,900,000	29,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年 5月28日(注)	12,000,000	29,900,000	522	2,677	522	2,138

(注) 割当先を株式会社大塚商会とした第三者割当増資を実施し、平成20年 5月28日に新株式を発行し、発行済株式総数が12,000,000株、資本金が 5 億22百万円及び資本準備金が 5 億22百万円増加しております。
(発行価格87円 資本組入額43.50円)

(6) 【所有者別状況】

平成26年 3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	—	119	—	—	731	860	—
所有株式数 (単元)	—	2,616	—	15,314	—	—	11,743	29,673	227,000
所有株式数 の割合(%)	—	8.8	—	51.6	—	—	39.6	100	—

(注) 自己株式24,250株は「個人その他」に24単元、単元未満株式の状況に250株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋 2 丁目18 - 4	12,000	40.13
有限会社福井文財堂	大阪府東大阪市長田中 3 丁目 5 - 44	1,327	4.44
福 井 資	兵庫県西宮市津門西口町	1,042	3.49
福 井 靖	千葉県船橋市飯山満町	1,002	3.35
福 井 務	兵庫県西宮市苦楽園	915	3.06
ライオン事務器社員持株会	東京都中野区東中野 2 丁目 6 - 11	847	2.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 - 3	844	2.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 - 2	390	1.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6	332	1.11
寺 西 八	大阪府東大阪市豊浦町	319	1.07
計	—	19,021	63.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,649,000	29,649	—
単元未満株式	普通株式 227,000	—	—
発行済株式総数	29,900,000	—	—
総株主の議決権	—	29,649	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式250株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライオン事務器	大阪府東大阪市長田中 3丁目5番44号	24,000	—	24,000	0.08
計	—	24,000	—	24,000	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	950	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(-)	—	—	—	—
保有自己株式数	24,250	—	24,250	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4 【株価の推移】

提出会社株式は、非上場かつ非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 執行役員	—	福 井 資	昭和28年9月7日	昭和54年3月 昭和61年8月 平成6年6月 平成13年6月 平成14年8月 平成15年6月 平成24年12月	当社入社 取締役就任 代表取締役社長就任 取締役会長就任 取締役退任 監査役就任 監査役退任 代表取締役社長就任（現任） 執行役員（現任）	(注)4	1,042
代表取締役専務 執行役員	商品本部長	清 野 宏	昭和34年10月19日	昭和58年4月 平成22年2月 平成22年6月 平成23年2月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年11月 平成25年6月	株式会社みずほ銀行入行 株式会社みずほ銀行より当社へ出向 取締役就任 執行役員（現任） 経営戦略本部長 常務取締役就任 経営管理本部長 商品副本部長 代表取締役常務就任 商品本部長（現任） 代表取締役専務就任（現任）	(注)4	21
常務取締役 執行役員	営業本部長	小 山 隆 夫	昭和23年11月30日	昭和46年3月 平成19年3月 平成20年6月 平成21年10月 平成23年6月 平成24年12月 平成25年6月	株式会社大塚商会入社 同社執行役員 株式会社大塚商会より当社へ出向 当社ビジネスサポート事業部長就任 当社取締役就任 当社執行役員（現任） 営業副本部長 TM事業部長 特販事業部長 営業本部長（現任） 常務取締役就任（現任）	(注)4	—
取締役 執行役員	経営管理 本部長 総務部長 財務部長	福 田 雅 明	昭和32年6月8日	昭和55年4月 平成21年10月 平成24年6月 平成24年12月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 財務部長（現任） 執行役員（現任） 経営管理副本部長 取締役就任（現任） 経営管理本部長（現任） 総務部長（現任）	(注)4	16
取締役 執行役員	営業本部 副本部長 販売店 事業部長	鎌 田 龍 雄	昭和27年2月28日	昭和49年4月 平成13年4月 平成21年10月 平成22年7月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 福岡支店長 西日本営業部長 執行役員（現任）第2事業部長 営業本部副本部長兼第2営業部長 営業本部副本部長兼販売店事業部長（現任） 取締役就任（現任）	(注)4	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 非常勤	—	高 橋 俊 泰	昭和25年11月7日	昭和48年3月 平成12年7月 平成14年3月 平成15年7月 平成18年3月 平成20年6月 平成23年3月	株式会社大塚商会入社 同社MRO事業部長 同社取締役就任 同社取締役兼上席執行役員 同社取締役兼常務執行役員 当社取締役就任（現任） 株式会社大塚商会取締役兼専務執行役員（現任）	(注) 4	—
監査役 常勤	—	橋 爪 正 生	昭和29年9月29日	昭和53年4月 平成16年6月 平成21年10月 平成24年6月 平成24年12月	当社入社 執行役員 財務部長 経営企画部長 経営企画部長兼ナビリオン推進部長 監査役就任（現任）	(注) 5	54
監査役 非常勤	—	久 堀 好 之	昭和29年1月18日	平成2年2月 平成2年5月 平成5年4月 平成15年6月	公認会計士登録 税理士登録 久堀公認会計士事務所開設 当社監査役就任（現任）	(注) 5	3
監査役 非常勤	—	米 田 秀 実	昭和31年12月24日	昭和60年4月 平成18年6月	弁護士登録 弁護士法人淀屋橋・山上合同大阪事務所入所（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役 非常勤	—	若 松 康 博	昭和24年10月8日	昭和60年4月 平成10年3月 平成15年7月 平成20年3月 平成20年6月 平成23年3月	株式会社大塚商会入社 同社経理部長 同社執行役員 同社取締役兼上席執行役員 当社監査役就任（現任） 株式会社大塚商会取締役兼常務執行役員（現任）	(注) 6	—
							1,162

- (注) 1 取締役 高橋俊泰は社外取締役であります。
- 2 監査役 久堀好之、監査役 米田秀実、及び監査役 若松康博は社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下の10名で構成されております。福井資(取締役兼任)、商品本部長清野宏(取締役兼任)、営業本部長小山隆夫(取締役兼任)、経営管理本部長兼総務部長兼財務部長福田雅明(取締役兼任)、営業本部副本部長兼販売店事業部長鎌田龍雄(取締役兼任)、商品本部副本部長兼商品調達部長鈴木利典、商品本部副本部長兼商品本部長付部長本多豊、営業本部オフィス事業部長兼通販営業部長島徹、営業本部東京本店長伊東俊哉、経営管理本部副本部長兼経営企画部長嘉悦清隆
- 4 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的考え方

当社グループは、経営理念である「常に新しい事務機器・事務システムを提供し、事務の合理化と能率向上に資し、企業の繁栄と社会の福祉に貢献できること」を追求するために、経営体制の機能を経営管理・計画構築及び管理・業務執行の3つと考え、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制及びグループ体制を構築しております。

提出会社におきましては執行役員制度を採用し、経営方針に基づいた業務の執行を執行役員が担っております。執行役員は会社法上の取締役ではなく、取締役会より選任され、取締役会から委任された重要な業務を執行し、全社的経営戦略を遂行することを重要な役割としております。

取締役は執行役員を含む業務執行の経営管理機能の役割と位置づけております。

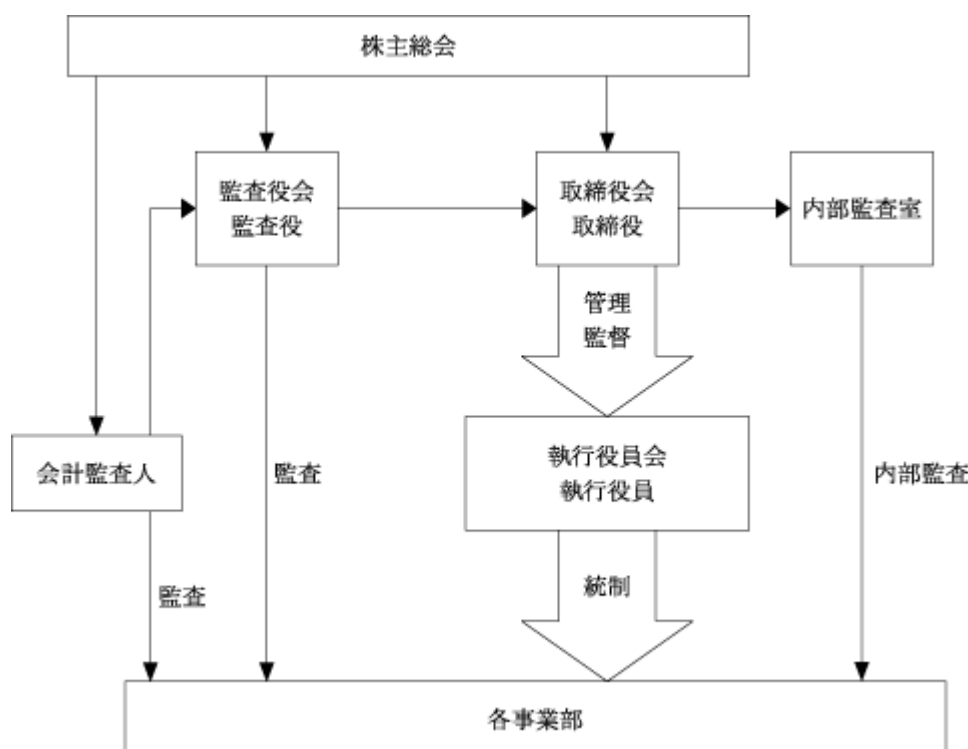
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関の内容

「取締役会」は提出日現在、6名（うち社外取締役1名）で構成され、業務執行等の管理・監督と会社法及び定款に定められた重要事項の議事と決定を行っております。当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち3名は社外監査役であり、「監査役会」において監査の方針等を協議決定し、取締役会に出席して監査上の意見を述べ監査機能を強化しております。なお、社外取締役及び社外監査役は、提出会社との間に、特別な人的関係、資本的関係又は取引関係等の重要な利害関係を有しておりません。

提出会社においては月1回の「執行役員会」を開催し、経営戦略に関する重要事項を協議決定しております。この「執行役員会」には、必要に応じ業務部門を代表する責任者を参加させ、業務執行の全般的統制を行っております。

グループ全体に係る事項については、必要に応じてグループ会議を招集し協議決定しております。提出会社である親会社は、各子会社へ関係の強い提出会社の部門より取締役を派遣し、各子会社の取締役会において経営課題の意思決定に関与し統制しております。



b 内部統制システムの整備の状況

提出会社の内部統制システムといたしましては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業理論を果たすため、総務部が主管部署となり、文書等管理規定に基づき、管理運用を行っております。

c 内部監査及び監査役監査の状況

提出会社においては、社長直轄の内部監査室（人員構成１名）を設置し、監査計画に基づく内部監査と社長勅命による内部監査を実施しております。

監査役は、毎期監査計画書を策定し、取締役の職務執行状況及び会計監査を実施しております。

d 監査役監査及び会計監査の状況

会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

なお、提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、土居正明及び安田智則であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士５名、その他２名であります。

e 社外取締役との関係

社外取締役である高橋俊泰は、当社との資本業務提携先であり大株主である株式会社大塚商会の取締役であり、その取引の主要なものは、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりであります。独立した視点で、当社の代表取締役を中心とした業務執行機関への監督機能を客観的・中立的に強化する役割を果たしております。

f 社外監査役との関係

社外監査役である久堀好之は、公認会計士及び税理士の資格を有し、提出会社の取締役会及び監査役会の全回に出席し、主に公認会計士及び税理士の立場から、議案・審議等につき必要な発言を行っております。また、社外監査役である米田秀実は、弁護士の資格を有し、提出会社の取締役会及びコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。社外監査役である若松康博は、当社との資本業務提携先であり大株主である株式会社大塚商会の取締役であり、その取引の主要なものは、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりであります。独立した視点で、専門的経験から、当社の取締役会及び監査役会に出席し、議案・審議等につき必要な発言を行っております。

g 社外役員の選任

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

h リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は、総務部・内部監査室が統括部門として管理・運用を行っております。各部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い、各部門長は、定期的にリスク管理の状況を報告しております。

個人情報保護管理については、ISO15001に準拠した個人情報保護管理システム及び体制を構築し、管理・運用して、平成18年9月8日に「プライバシーマーク」を取得しております。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬（使用人部分の給与は除く） (うち社外取締役に支払った報酬)	38百万円 (一百万円)
監査役を支払った報酬 (うち社外監査役に支払った報酬)	16百万円 (6百万円)
計	54百万円

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	16	—	17	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16	—	17	—

(注) 前連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額には、過去の有価証券報告書等の訂正報告書に係る監査報酬

3百万円は含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について、特に定められたものではありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を保つための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し処理できる体制を整備するため、各種民間団体の主催する経理実務セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,323	2 2,344
受取手形及び売掛金	6 7,307	8,038
リース債権及びリース投資資産	384	323
たな卸資産	5 2,528	5 2,583
繰延税金資産	6	5
その他	116	125
貸倒引当金	35	25
流動資産合計	13,631	13,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,711	2 6,365
減価償却累計額	5,391	5,153
建物及び構築物（純額）	1,319	1,212
機械装置及び運搬具	2,591	1,299
減価償却累計額	2,468	1,210
機械装置及び運搬具（純額）	123	89
土地	2, 3 5,471	2, 3 5,421
リース資産	28	52
減価償却累計額	21	27
リース資産（純額）	7	25
その他	1,887	1,922
減価償却累計額	1,815	1,828
その他（純額）	71	93
有形固定資産合計	6,993	6,841
無形固定資産		
リース資産	115	84
その他	140	84
無形固定資産合計	256	169
投資その他の資産		
投資有価証券	2 140	2 144
退職給付に係る資産	-	1
その他	551	473
貸倒引当金	141	106
投資その他の資産合計	551	512
固定資産合計	7,800	7,523
資産合計	21,432	20,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	6	8,796		9,260
短期借入金	2, 4	1,121	2, 4	595
1年内返済予定の長期借入金	2	1,319	2	929
リース債務		207		133
未払金		601		714
未払法人税等		31		28
繰延税金負債		1		0
賞与引当金		52		69
その他		174		169
流動負債合計		12,308		11,901
固定負債				
長期借入金	2	1,997	2	1,844
リース債務		297		295
繰延税金負債		90		86
再評価に係る繰延税金負債	3	785	3	785
退職給付引当金		947		-
執行役員退職慰労引当金		6		9
退職給付に係る負債		-		1,007
その他		490		422
固定負債合計		4,615		4,451
負債合計		16,924		16,353
純資産の部				
株主資本				
資本金		2,677		2,677
資本剰余金		2,138		2,138
利益剰余金		1,241		1,150
自己株式		3		3
株主資本合計		3,571		3,661
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		36		39
土地再評価差額金	3	939	3	939
為替換算調整勘定		57		21
退職給付に係る調整累計額		-		71
その他の包括利益累計額合計		917		884
少数株主持分		18		18
純資産合計		4,508		4,565
負債純資産合計		21,432		20,918

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,177	27,321
売上原価	2 21,682	2 21,674
売上総利益	5,495	5,646
販売費及び一般管理費	1, 2 5,456	1, 2 5,640
営業利益	38	6
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	4
受取地代家賃	93	96
その他	59	50
営業外収益合計	157	152
営業外費用		
支払利息	93	77
売上割引	25	25
手形売却損	9	7
不動産賃貸原価	31	30
その他	12	16
営業外費用合計	171	159
経常利益又は経常損失()	24	0
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
関係会社株式売却益	-	3 109
特別利益合計	1	109
特別損失		
固定資産処分損	4 1	4 2
固定資産売却損	5 1	-
ゴルフ会員権評価損	3	-
損害賠償金	28	-
減損損失	6 76	6 17
特別損失合計	111	19
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	86	89
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	6	5
法人税等合計	16	16
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	102	73
少数株主損失()	31	0
当期純利益又は当期純損失()	71	73

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	102	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	3
為替換算調整勘定	20	35
その他の包括利益合計	29	39
包括利益	73	112
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	41	112
少数株主に係る包括利益	31	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	2,138	1,169	3	3,642
当期変動額					
当期純損失（ ）			71		71
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	71	0	71
当期末残高	2,677	2,138	1,241	3	3,571

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	26	939	77	—	888	50	4,581
当期変動額							
当期純損失（ ）							71
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9	—	19	—	29	31	2
当期変動額合計	9	—	19	—	29	31	73
当期末残高	36	939	57	—	917	18	4,508

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,677	2,138	1,241	3	3,571
当期変動額					
当期純利益			73		73
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			17		17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	90	0	90
当期末残高	2,677	2,138	1,150	3	3,661

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	36	939	57	—	917	18	4,508
当期変動額							
当期純利益							73
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							17
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3	—	35	71	32	0	32
当期変動額合計	3	—	35	71	32	0	57
当期末残高	39	939	21	71	884	18	4,565

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	86	¹ 89
減価償却費	365	352
減損損失	76	17
貸倒引当金の増減額（ は減少）	71	43
賞与引当金の増減額（ は減少）	39	19
違約金損失引当金の増減額（ は減少）	93	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	14
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	76	-
執行役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11	2
受取利息及び受取配当金	5	5
支払利息	93	77
売上債権の増減額（ は増加）	137	910
たな卸資産の増減額（ は増加）	124	364
破産更生債権等の増減額（ は増加）	56	23
仕入債務の増減額（ は減少）	419	552
関係会社株式売却損益（ は益）	-	109
長期未払金の増減額（ は減少）	44	50
その他	20	189
小計	628	142
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	92	78
法人税等の支払額	23	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	517	240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31	54
定期預金の払戻による収入	12	32
固定資産の取得による支出	120	132
固定資産の売却による収入	6	0
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	1	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	0
長期貸付けによる支出	2	1
長期貸付金の回収による収入	2	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 46
その他	25	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	158	166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	530	52
長期借入れによる収入	2,055	1,070
長期借入金の返済による支出	1,601	1,524
リース債務の返済による支出	113	92
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	494
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	188	868
現金及び現金同等物の期首残高	2,790	2,979
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,979	¹ 2,110

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

連結子会社であったライオンファイル株式会社については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LION OFFICE PRODUCTS, INC.、福獅事務機器股份有限公司、福獅⁵²/₀₃公用品貿易有限公司及び株式会社マキシネットの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

当社の執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異（210百万円）については、一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1百万円、退職給付に係る負債が1,007百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が71百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす先物為替予約取引については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理により借入金の支払利息に加減する処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては先物為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を、ヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

原則として、先物為替予約取引については、外貨建売掛金及び買掛金の成約高の範囲内で、また、金利スワップ取引については、金利変動リスクに晒されている借入金の範囲内で行う方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3 月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 2 百万円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

受取手形の割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	159百万円	128百万円

2 担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金	136百万円	136百万円
建物	1,284 "	1,178 "
土地	5,349 "	5,298 "
投資有価証券	54 "	57 "
計	6,824百万円	6,670百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	262百万円	241百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,101 "	796 "
長期借入金	1,753 "	1,654 "
計	3,117百万円	2,693百万円

3 土地の再評価

当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価の方法により算出

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,240百万円	2,270百万円

4 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行(前連結会計年度は6行)と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	540百万円	1,890百万円
借入実行残高	393 "	236 "
差引額	146百万円	1,653百万円

(注) 当座貸越極度額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。

5 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	2,140百万円	2,366百万円
仕掛品	111 "	87 "
原材料及び貯蔵品	276 "	129 "
計	2,528百万円	2,583百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	31百万円	—百万円
割引手形	98 "	— "
支払手形	10 "	— "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
物流費	1,305百万円	1,399百万円
役員従業員給料手当	1,664 "	1,712 "
貸倒引当金繰入額	1 "	1 "
賞与引当金繰入額	47 "	65 "
退職給付費用	173 "	177 "
役員退職慰労引当金繰入額	3 "	— "
執行役員退職慰労引当金繰入額	4 "	3 "

2 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	12百万円	10 百万円

3 関係会社株式売却益

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関係会社株式売却益は、当社が保有するライオンファイル株式会社の株式を売却したことによるものであります。

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
その他	1 "	1 "
計	1百万円	2百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	—百万円

6 減損損失

当社グループは、原則として事業所を基準としてグルーピングを行っております。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度は、提出会社において時価の下落した遊休資産及び一部の連結子会社において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている工場について減損処理を行い、減損損失(76百万円)として特別損失に計上いたしました。

その対象資産は土地50百万円、建物及び構築物等25百万円であります。

当連結会計年度は、提出会社において時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失(17百万円)として特別損失に計上いたしました。

その対象資産は土地であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、土地については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額を使用しております。

減損損失を認識した主要な資産の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県相生市	遊休	土地
岩手県北上市	遊休	土地
栃木県那須市	遊休	土地
静岡県裾野市	工場	土地、建物及び構築物等

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
兵庫県相生市	遊休	土地
岩手県北上市	遊休	土地

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15百万円	6百万円
組替調整額	1 "	1 "
税効果調整前	14百万円	5百万円
税効果額	5 "	1 "
その他有価証券評価差額金	9百万円	3百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	20百万円	35百万円
その他の包括利益合計	29百万円	39百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,900,000	—	—	29,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,575	725	—	23,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 725株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,900,000	—	—	29,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,300	950	—	24,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 950株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,323百万円	2,344百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	344 "	233 "
現金及び現金同等物	2,979百万円	2,110百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、ライオンファイル株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	709百万円
固定資産	96 "
流動負債	809 "
固定負債	93 "
株式売却後の投資勘定	0 "
関係会社株式売却益	109 "
連結範囲の変動による利益剰余金の増加	17 "
株式の売却価額	28百万円
現金及び現金同等物	75 "
差引：売却による支出	46百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
1 年以内	7百万円	6百万円
1 年超	8 "	3 "
合計	15百万円	10百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に製造販売事業を行うための設備投資計画及び事業計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本業務提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務の一部に対して先物為替予約を行っております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に主要設備及び営業に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門と経営企画部とが連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、輸出及び輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権及び債務に対する先物為替予約を利用し、ヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、全社の資金を効率よく集中し、手許流動性を可能な限り厚く維持することなどにより、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,323	3,323	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,307	7,307	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	108	108	—
資産計	10,739	10,739	—
(4) 支払手形及び買掛金	8,796	8,796	—
(5) 短期借入金	1,121	1,121	—
(6) 未払金	601	601	—
(7) 長期借入金()	3,317	3,322	5
(8) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	13,837	13,842	5

() 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,344	2,344	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,038	8,038	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	112	112	—
資産計	10,495	10,495	—
(4) 支払手形及び買掛金	9,260	9,260	—
(5) 短期借入金	595	595	—
(6) 未払金	714	714	—
(7) 長期借入金()	2,774	2,778	3
(8) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	13,344	13,347	3

() 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年3月31日 (百万円)	平成26年3月31日 (百万円)
非上場株式	32	32

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,323	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,307	—	—	—
合計	10,631	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,344	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,038	—	—	—
合計	10,383	—	—	—

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,319	755	684	386	135	35

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	929	830	592	321	96	3

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	104	46	57
その他	—	—	—
小計	104	46	57
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4	4	0
その他	—	—	—
小計	4	4	0
合計	108	51	56

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	107	45	62
その他	—	—	—
小計	107	45	62
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4	4	0
その他	—	—	—
小計	4	4	0
合計	112	50	61

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 一年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	704	531	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 一年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	733	515	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、当社及び国内連結子会社のうち3社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金にも加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

(東京トラック事業厚生年金基金)

年金資産の額	66,138 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	76,709 "
差引額	10,571 百万円

(関西文紙事務器厚生年金基金)

年金資産の額	33,068 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	52,550 "
差引額	19,482 百万円

(2)制度全体に占める当社グループの加入人数割合

(東京トラック事業厚生年金基金)

0.37%

(関西文紙事務器厚生年金基金)

5.26%

(3)補足説明

東京トラック事業厚生年金基金に係る(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,594百万円及び繰越不足金等であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

関西文紙事務器厚生年金基金に係る(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,545百万円及び繰越不足金11,937百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,019 百万円
(2) 年金資産	24 "
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	995 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	30 "
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	20 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))(百万円)	944 百万円
(7) 前払年金費用(百万円)	3 "
(8) 退職給付引当金((6) - (7))(百万円)	947 百万円

(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	39 百万円
(2) 利息費用	9 "
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	14 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1 "
(5) 確定拠出年金掛金	32 "
(6) 複数事業主制度の厚生年金基金掛金	94 "
(7) 簡便法による費用処理額	22 "
(8) 退職給付費用	214 百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.1%
- (3) 数理計算上の差異の処理年数
11年
- (4) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	861	百万円
勤務費用	38	"
利息費用	9	"
数理計算上の差異の発生額	37	"
退職給付の支払額	34	"
退職給付債務の期末残高	912	百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	912	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	912	百万円

退職給付に係る負債	912	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	912	百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	38	百万円
利息費用	9	"
数理計算上の差異の費用処理額	1	"
確定給付制度に係る退職給付費用	49	百万円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	56	百万円
合計	56	百万円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
-----	------

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	135	百万円
退職給付費用	12	"
退職給付の支払額	22	"
制度への拠出額	3	"
連結除外に伴う減少額	26	"
退職給付に係る負債の期末残高	95	百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	20	百万円
年金資産	20	"
	0	百万円
非積立型制度の退職給付債務	93	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93	百万円

退職給付に係る負債	95	百万円
退職給付に係る資産	1	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93	百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	27	百万円
----------------	----	-----

4 確定拠出制度

当社及び一部の国内連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、143百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

（東京トラック事業厚生年金基金）

年金資産の額	66,784	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	80,063	"
差引額	13,278	百万円

（関西文紙事務器厚生年金基金）

年金資産の額	34,062	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	44,219	"
差引額	10,156	百万円

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの加入人数割合

（東京トラック事業厚生年金基金）

0.41%

（関西文紙事務器厚生年金基金）

4.99%

(3) 補足説明

東京トラック事業厚生年金基金に係る(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,898百万円及び繰越不足金等7,380百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年10ヶ月の元利均等償却であります。

関西文紙事務器厚生年金基金に係る(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,632百万円及び繰越不足金1,523百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	339百万円	—百万円
退職給付に係る負債	— "	360 "
長期未払金	65 "	46 "
繰越欠損金	1,002 "	863 "
その他	340 "	319 "
繰延税金資産小計	1,748百万円	1,589百万円
評価性引当額	1,741 "	1,584 "
繰延税金資産合計	6百万円	5百万円
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	59百万円	55百万円
その他有価証券評価差額金	20 "	22 "
その他	12 "	8 "
繰延税金負債合計	92百万円	86百万円
繰延税金負債の純額	85 "	81 "
再評価に係る繰延税金負債	785百万円	785百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	—	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	8.82 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	0.61 "
住民税均等割等	—	20.29 "
評価性引当額増減	—	8.86 "
子会社との税率差異	—	4.20 "
関係会社株式売却益	—	34.09 "
その他	—	0.63 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	18.73%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業分離(子会社株式の売却)

1 事業分離の概要

(1) 分離先

ライオンファイル株式会社代表取締役等5名

(2) 分離した事業の内容

フラットファイル、パイプ式ファイル、フォルダー、ボックスファイルの製造

(3) 事業分離を行った主な理由

ライオンファイル株式会社の経営改善策を実施するも抜本的な収益改善には至らなかった点、当社グループ全体を黒字経営に転換させることが最重要課題である点を考慮し、今回の合意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

平成26年1月6日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 109百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 709百万円

固定資産 96 "

資産合計 805 "

流動負債 809 "

固定負債 93 "

負債合計 902 "

(3) 会計処理

ライオンファイル株式会社の株式の連結上の帳簿価額と、売却価額との差額を特別利益の関係会社株式売却益として計上しております。

3 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 14百万円

営業利益 43 "

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県八潮市その他の地域において、賃貸用の倉庫や工場用不動産及び遊休不動産（土地）を所有しております。

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び連結決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,259	2,207
	期中増減額	51	30
	期末残高	2,207	2,177
期末時価		1,693	1,638

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失（35百万円）であります。当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失（17百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸収益	93	96
賃貸費用	31	30
差額	61	65
その他(売却損益等)	39	20

- (注) 1 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。
- 2 その他のうち、前連結会計年度の減損損失35百万円と当連結会計年度の減損損失17百万円は特別損失に、遊休資産に係る費用（租税公課）は営業外費用のその他に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	事務用品	オフィス家具	I T 機器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,991	13,855	8,092	237	27,177

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	事務用品	オフィス家具	I T 機器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,879	14,821	7,366	254	27,321

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	2,912	(注)

(注)当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	株式会社大塚商会	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	(被所有)直接40.16	商品の販売及び仕入 役員の兼任	販売(注2) 2,252 仕入(注2) 3,659 物流取引 220	売掛金 786 買掛金 1,579 未払金 170		

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	株式会社大塚商会	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	(被所有)直接40.16	商品の販売及び仕入 役員の兼任	販売(注2) 2,912 仕入(注2) 2,687 物流取引 227	売掛金 1,358 買掛金 812 未払金 147		

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件については、市場価格等を勘案し、個別に交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額(円)	150.26	152.19
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,508	4,565
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,489	4,546
差額の内容(百万円) 少数株主持分	18	18
普通株式の発行済株式数(千株)	29,900	29,900
普通株式の自己株式数(千株)	23	24
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	29,876	29,875

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()(円)	2.39	2.46
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	71	73
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	71	73
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,877	29,876

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は 1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,121	595	1.6%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,319	929	2.1%	—
1年以内に返済予定のリース債務	207	133	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,997	1,844	2.1%	平成32年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	297	295	—	平成33年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,944	3,799	—	—

- (注) 1 平均利率は、連結会計年度末における借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 返済期限は、長期借入金の最終返済期日を記載しております。
4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	830	592	321	96
リース債務	109	105	60	18

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,519	1 1,660
受取手形	2, 5 1,237	2 1,077
売掛金	2 5,862	2 6,751
リース投資資産	384	323
商品	1,691	2,053
前払費用	49	53
短期貸付金	2 366	2 250
未収入金	35	33
その他	35	30
貸倒引当金	37	26
流動資産合計	12,146	12,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,116	1 1,052
構築物	18	15
工具、器具及び備品	42	53
土地	1 5,218	1 5,200
リース資産	21	34
その他	13	4
有形固定資産合計	6,429	6,362
無形固定資産		
商標権	4	4
ソフトウェア	67	23
リース資産	140	97
電話加入権	22	22
その他	3	3
無形固定資産合計	239	152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 93	1 97
関係会社株式	220	220
出資金	37	37
関係会社出資金	16	16
長期貸付金	2 15	2 116
破産更生債権等	124	100
長期前払費用	33	32
敷金	29	29
差入保証金	87	72
その他	30	28
貸倒引当金	136	103
投資その他の資産合計	553	650
固定資産合計	7,222	7,164
資産合計	19,368	19,373
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,474	2 3,799
買掛金	2 5,394	2 5,449
短期借入金	1, 4 200	1, 4 200
1年内返済予定の長期借入金	1 947	1 666
リース債務	2 224	2 144
未払金	2 621	2 617
未払費用	10	12
未払法人税等	26	25
前受金	103	129
預り金	26	30
賞与引当金	45	61
その他	33	11
流動負債合計	11,107	11,147
固定負債		
長期借入金	1 1,430	1 1,378
リース債務	2 319	2 307
長期未払金	156	106
繰延税金負債	71	68
再評価に係る繰延税金負債	760	760
退職給付引当金	840	856
執行役員退職慰労引当金	6	9
長期預り保証金	152	158
債務保証損失引当金	43	-
その他	172	149
固定負債合計	3,953	3,794
負債合計	15,061	14,941

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金	2,138	2,138
資本剰余金合計	2,138	2,138
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	106	100
別途積立金	100	100
繰越利益剰余金	1,619	1,492
利益剰余金合計	1,213	1,091
自己株式	3	3
株主資本合計	3,599	3,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	24
土地再評価差額金	686	686
評価・換算差額等合計	708	711
純資産合計	4,307	4,431
負債純資産合計	19,368	19,373

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	3 26,060	3 26,194
売上原価	2, 3 21,121	2, 3 21,174
売上総利益	4,938	5,019
販売費及び一般管理費	1, 3 4,828	1, 3 4,990
営業利益	109	28
営業外収益		
受取利息	3 9	3 8
受取配当金	3	4
受取地代家賃	3 104	3 110
その他	3 57	3 40
営業外収益合計	175	164
営業外費用		
支払利息	61	49
手形売却損	1	0
売上割引	25	25
不動産賃貸原価	3 32	3 33
その他	6	4
営業外費用合計	127	113
経常利益	157	79
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
債務保証損失引当金戻入益	-	43
関係会社株式売却益	-	28
特別利益合計	1	72
特別損失		
固定資産処分損	-	0
関係会社株式評価損	192	-
損害賠償金	28	-
債務保証損失引当金繰入額	43	-
減損損失	35	17
特別損失合計	300	17
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	141	135
法人税、住民税及び事業税	15	17
法人税等調整額	3	3
法人税等合計	11	13
当期純利益又は当期純損失（ ）	153	121

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,677	2,138	2,138	200	112	100	1,472	1,059
当期変動額								
建物圧縮積立金の 取崩					6		6	—
当期純損失（ ）							153	153
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	6	—	146	153
当期末残高	2,677	2,138	2,138	200	106	100	1,619	1,213

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	3,752	10	686	697	4,450
当期変動額						
建物圧縮積立金の 取崩						
当期純損失（ ）		153				153
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10	—	10	10
当期変動額合計	0	153	10	—	10	142
当期末残高	3	3,599	21	686	708	4,307

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					建物圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,677	2,138	2,138	200	106	100	1,619
当期変動額							
税率変更に伴う 圧縮積立金の増加					0		0
建物圧縮積立金の 取崩					6		6
当期純利益							121
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	5	—	127
当期末残高	2,677	2,138	2,138	200	100	100	1,492

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3	3,599	21	686	708	4,307
当期変動額						
税率変更に伴う 圧縮積立金の増加		—				—
建物圧縮積立金の 取崩		—				—
当期純利益		121				121
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2	—	2	2
当期変動額合計	0	121	2	—	2	124
当期末残高	3	3,720	24	686	711	4,431

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす先物為替予約取引については、振当処理を行っております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理により借入金の支払利息に加減する処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の23に定める事業分離における分離元企業の注記については、同条第4項により、同条第1項第4号及び第5号の記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略して

おります。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
預金	50百万円	50百万円
建物	1,104 "	1,040 "
土地	5,095 "	5,078 "
投資有価証券	54 "	57 "
計	6,304百万円	6,226百万円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
短期借入金	50百万円	170百万円
1 年内返済予定の長期借入金	907 "	616 "
長期借入金	1,388 "	1,346 "
子会社の短期借入金	30 "	30 "
子会社の 1 年内返済予定の長期借入金	175 "	166 "
子会社の長期借入金	330 "	288 "
計	2,882百万円	2,617百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
短期金銭債権	1,220百万円	1,619百万円
長期金銭債権	14 "	115 "
短期金銭債務	3,176 "	2,143 "
長期金銭債務	23 "	12 "

3 保証債務

金融機関借入等に対する債務保証

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
保証先		
株式会社サンライテック	646百万円	566百万円

4 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
当座貸越限度額	150百万円	1,830百万円
借入実行残高	50 "	200 "
差引額	100百万円	1,630百万円

(注) 当座貸越極度額の金額的重要性が増したため、当事業年度より注記しております。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
受取手形	31百万円	—百万円
割引手形	98 "	— "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造及び運搬費	1,248百万円	1,298百万円
従業員給料手当	1,250 "	1,310 "
賞与引当金繰入額	45 "	61 "
退職給付費用	153 "	161 "
役員退職慰労引当金繰入額	3 "	— "
執行役員退職慰労引当金繰入額	4 "	3 "
減価償却費	269 "	272 "
おおよその割合		
販売費	61.2%	64.9 %
一般管理費	38.8 "	35.1 "

(表示方法の変更)

前事業年度に注記しておりました「保管料」292百万円及び「事務費」233百万円は、重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	13百万円	16百万円

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,427百万円	3,065百万円
仕入高	6,181 "	4,934 "
その他の営業取引高	1,394 "	1,471 "
営業取引以外の取引高	27 "	26 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載して
おりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	220	220

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	299百万円	305百万円
関係会社株式評価損	217 "	160 "
繰越欠損金	515 "	518 "
その他	385 "	347 "
繰延税金資産小計	1,418百万円	1,331百万円
評価性引当額	1,418 "	1,331 "
繰延税金資産合計	—百万円	—百万円
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	59百万円	55百万円
その他有価証券評価差額金	11 "	13 "
繰延税金負債合計	71百万円	68百万円
繰延税金負債の純額	71百万円	68百万円
再評価に係る繰延税金負債	760百万円	760百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	5.14 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	0.82 "
住民税均等割等	—	12.67 "
評価性引当額増減	—	45.07 "
その他	—	0.15 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	9.78%

(注)前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	145,560	29
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	24,930	14
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,185	14
(株)オフィスベンダー	200	10
(株)ナイキ	7,000	7
ＭＳ＆ＡＤホールディングス	2,672	6
大和金属工業(株)	5,000	5
大丸藤井(株)	70,200	3
(株)トンボ鉛筆	48,000	2
(株)アサヒ商会	2,500	1
(株)有隣堂	1,000	1
その他(16銘柄)	35,689	4
計	345,936	97

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,889	12	36	4,865	3,812	75	1,052
構築物	316	—	—	316	301	2	15
工具、器具及び備品	905	60	3	962	909	50	53
土地	5,218 [1,447]	—	17 (17)	5,200 [1,447]	—	—	5,200
リース資産	54	24	—	78	44	11	34
その他	189	20	27	182	177	1	4
有形固定資産計	11,574	118	85 (17)	11,607	5,245	141	6,362
無形固定資産							
商標権	170	1	—	171	166	0	4
ソフトウェア	401	0	—	402	378	44	23
リース資産	632	55	110	577	479	97	97
電話加入権	22	—	—	22	—	—	22
その他	74	1	—	75	71	1	3
無形固定資産計	1,301	58	110	1,249	1,097	144	152

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	L D Vシリーズ金型	14百万円
工具、器具及び備品	フラップテーブル金型	11 "

2 当期減少額欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

土地	相生(遊休)	9百万円
土地	北上(遊休)	7 "

3 土地の当期首残高及び当期末残高欄の[]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	173	28	30	42	129
賞与引当金	45	61	45	-	61
執行役員退職慰労引当金	6	3	0	-	9
債務保証損失引当金	43	-	-	43	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他42百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額37百万円及び回収等による取崩4百万円であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額のその他は前期末と状況が変化し引当の必要がなくなったための取崩43百万円であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に200円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項、施行規則第35条各号に掲げる権利以外の権利を有していません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第109期)	自 至	平成21年 4 月 1 日 平成22年 3 月31日	平成25年 5 月21日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第110期)	自 至	平成22年 4 月 1 日 平成23年 3 月31日	平成25年 5 月21日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書の 訂正報告書	(第111期中)	自 至	平成23年 4 月 1 日 平成23年 9 月30日	平成25年 5 月21日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第111期)	自 至	平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31日	平成25年 5 月21日 近畿財務局長に提出。
(5) 半期報告書の 訂正報告書	(第112期中)	自 至	平成24年 4 月 1 日 平成24年 9 月30日	平成25年 5 月21日 近畿財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第112期)	自 至	平成24年 4 月 1 日 平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日 近畿財務局長に提出。
(7) 半期報告書	(第113期中)	自 至	平成25年 4 月 1 日 平成25年 9 月30日	平成25年12月25日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月25日

株式会社ライオン事務器
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 安 田 智 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライオン事務器及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月25日

株式会社ライオン事務器
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 智 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライオン事務器の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。